

## 平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月16日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン  
コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姚 健

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

定時株主総会開催予定日 平成24年4月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期の業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,641	△45.2	△201	—	△199	—	△248	—
23年1月期	4,818	△35.0	△360	—	△301	—	△333	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△10,284.26	—	△140.1	△12.3	△7.6
23年1月期	△13,806.96	—	△97.3	△10.6	△7.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 1百万円 23年1月期 6百万円

(注) 平成24年1月期より連結決算から非連結決算となりました。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	1,218	187	14.9	4,613.65
23年1月期	2,017	180	8.6	7,208.35

(参考) 自己資本 24年1月期 181百万円 23年1月期 173百万円

(注) 平成24年1月期より連結決算から非連結決算となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	191	58	△283	56
23年1月期	—	—	—	—

(注) 平成24年1月期より連結決算から非連結決算となりました。そのため、平成23年1月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,408	—	46	—	37	—	13	—	331.35
通期	2,950	11.7	197	—	179	—	131	—	3,339.03

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年1月期	39,815 株	23年1月期	24,715 株
24年1月期	582 株	23年1月期	582 株
24年1月期	24,174 株	23年1月期	24,133 株

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興が進むなか、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、タイでの洪水被害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気減速懸念や長期化する円高・デフレの進行等により、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、天候不順等による消費マインドの低下や、生活防衛意識の高まりなどの影響による節約・低価格志向等、依然として慎重な消費行動が続くなど厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業の競争力の強化を目的に業務改善を推進し採算性の向上と、ライセンス事業においてはサブライセンシー各社との協業によるブランド育成を行い、ブランド認知度とロイヤリティを高めることにより収益性を高める事を重要課題とし営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、卸売事業においては、春先の震災の影響による節約志向から、市場におけるセール時期の前倒れや、天候不順による秋シーズンの立ち上がりが後ろ倒しとなったことから、プロパー（正規品）販売率が低下し、セール販売による販売単価の下落により売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売業においては前期からの不採算店舗の閉鎖等によりアウトレット店舗での展開に集中しプロパー商品及びキッズ商品の余剰在庫の消化を積極的に行ない在庫の圧縮に努め、セール販売により販売単価は下落したものの、販売数量は当初計画を上回り、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業では、市場マインドの冷え込みから低価格志向が強まり、大手GMS等の商品開発によるPB化の影響により生活衣料雑貨を中心に苦戦をいたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、諸経費等による費用の圧縮に努め概ね当初計画値の範囲内での推移となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,641,955千円（前期比45.2%減）、営業損失は201,253千円（前期は営業損失360,305千円）、経常損失は199,178千円（前期は経常損失301,341千円）、当期純損失は248,611千円（前期は当期純損失333,203千円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後わが国の経済は、震災からの復興需要等により景気の回復は期待されるものの、引き続き欧米諸国の財政不安や、原油価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されず、低成長の状態が続くものと認識しております。

このような環境のもと当社は、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、基幹事業の卸売事業を中心とし、既存ブランドのポジショニング分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。

平成25年1月期の見通しにつきましては、売上高2,950百万円、営業利益197百万円、経常利益179百万円、当期純利益131百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ798,660千円減少し、1,218,854千円となりました。

その主な要因としては、流動資産については、現金及び預金が32,861千円、売掛金が382,126千円、商品が104,909千円減少したこと等であり、固定資産については、関係会社長期貸付金が76,732千円、敷金及び保証金が63,459千円、長期前払費用が20,363千円減少したこと等であり、

##### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ806,050千円減少し、1,031,293千円となりました。

その主な要因としては、流動負債については、支払手形が142,252千円、短期借入金が302,880千円、1年内返済予定の長期借入金が158,840千円、未払金が97,030千円減少したこと等であり、固定負債については、長期借入金が76,229千円減少したこと等であり、

##### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比べ7,390千円増加し、187,561千円となりました。

その主な要因としては、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少が248,611千円あったものの、第三者割当による新株式発行（デット・エクイティ・スワップ）により資本金及び資本剰余金が各々124,997千円増加したことによるものであります。

(注) 当事業年度末より連結決算から非連結決算となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56,070千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、191,590千円となりました。これは主に、税引前当期純損失242,260千円が計上され、仕入債務の減少額126,072千円、未払金の減少額98,891千円があったものの、売上債権の減少額384,130千円、たな卸資産の減少額105,229千円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、58,878千円となりました。これは主に、店舗閉鎖等に伴う敷金及び保証金の回収による収入が68,079千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、283,329千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が56,522千円あったものの、短期借入金の返済による支出が165,466千円、長期借入金の返済による支出が174,728千円あったこと等によるものであります。

(注) 当事業年度末より連結決算から非連結決算になったことにより、前年との対比は行っておりません。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	26.2	14.0	9.9	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	10.9	18.2	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	—	8.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	—	4.2	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成21年1月期及び平成23年1月期については連結ベースの財務数値により、平成22年1月期及び平成24年1月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## 1. ブランド使用許諾契約について

## ① ブランドについて

当社は、海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合、あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 生産体制と在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは、製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 小売事業について

小売事業においては、当社はデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行っております。出店の契約は、賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動並びに震災などの災害の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗及びeコマース事業における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度の当社の業績は、東日本大震災及び原発事故等の影響による日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は2,641,955千円、営業損失は201,253千円、経常損失は199,178千円、当期純損失は248,611千円を計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の沙汰・選別が進むと思われまます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お客様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりです。

##### ① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

また、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗運営を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

##### ② 物流業務の効率化

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS（総合小売業）等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

##### ③ 基幹システムの強化

当社は、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムをマーケットの変化に素早く対応できるように情報提供機能を刷新し、更なる基幹システムの強化を計ってまいります。

##### ④ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた施策として、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

##### ① 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

##### ② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

##### ③ 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,931	56,070
受取手形	14,249	9,684
売掛金	768,203	386,076
商品	242,121	137,211
貯蔵品	848	528
前渡金	404	—
前払費用	143,366	57,133
未収入金	29,152	24,738
その他	844	197
貸倒引当金	△2,179	△7,870
流動資産合計	1,285,941	663,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	289,941	262,677
減価償却累計額	△161,566	△149,044
建物(純額)	128,374	113,632
構築物	577	577
減価償却累計額	△577	△577
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	17,432	17,432
減価償却累計額	△15,498	△16,139
車両運搬具(純額)	1,933	1,292
工具、器具及び備品	56,974	40,335
減価償却累計額	△47,192	△36,257
工具、器具及び備品(純額)	9,781	4,077
土地	132,216	132,216
有形固定資産合計	272,305	251,219
無形固定資産		
商標権	45,859	27,364
ソフトウエア	61,492	42,162
その他	1,038	1,038
無形固定資産合計	108,390	70,564
投資その他の資産		
投資有価証券	15,709	19,029
関係会社株式	16,000	—
出資金	322	110
関係会社出資金	87,089	87,089
長期貸付金	3,782	3,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
関係会社長期貸付金	76,732	—
破産更生債権等	22,194	14,162
長期前払費用	20,518	155
敷金及び保証金	70,924	7,465
未収還付法人税等	120,250	115,966
その他	3,335	3,482
貸倒引当金	△85,983	△17,945
投資その他の資産合計	350,877	233,298
固定資産合計	731,573	555,083
資産合計	2,017,514	1,218,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,363	3,110
買掛金	448,570	453,015
短期借入金	663,295	360,414
1年内返済予定の長期借入金	174,728	15,888
未払金	168,070	71,040
未払費用	6,060	4,906
未払法人税等	17,290	8,692
未払消費税等	120	—
前受金	82,843	59,797
預り金	3,736	2,084
返品調整引当金	1,978	1,856
その他	3,733	—
流動負債合計	1,715,790	980,805
固定負債		
長期借入金	120,786	44,556
繰延税金負債	767	710
資産除去債務	—	5,220
固定負債合計	121,553	50,487
負債合計	1,837,343	1,031,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	1,121,647
資本剰余金		
資本準備金	1,262,690	1,387,687
資本剰余金合計	1,262,690	1,387,687
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△4,101,610	△4,350,221
利益剰余金合計	△1,994,598	△2,243,210
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	182,932	184,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,240	△3,309
繰延ヘッジ損益	△3,733	—
評価・換算差額等合計	△8,973	△3,309
新株予約権	6,212	6,554
純資産合計	180,171	187,561
負債純資産合計	2,017,514	1,218,854

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	当事業年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
売上高	4,818,271	2,641,955
売上原価		
商品期首たな卸高	466,019	242,121
当期商品仕入高	2,556,870	1,590,521
合計	3,022,889	1,832,642
他勘定振替高	4,062	607
商品期末たな卸高	242,121	137,211
商品売上原価	2,776,705	1,694,823
売上総利益	2,041,565	947,131
返品調整引当金戻入額	4,306	1,978
返品調整引当金繰入額	1,978	1,856
差引売上総利益	2,043,893	947,254
販売費及び一般管理費		
販売費	1,929,025	776,837
一般管理費	475,173	371,669
販売費及び一般管理費合計	2,404,198	1,148,507
営業損失（△）	△360,305	△201,253
営業外収益		
受取利息	51	0
受取配当金	590	433
為替差益	—	20,062
店舗閉鎖益	75,375	6,447
業務受託手数料	—	4,199
雑収入	15,884	5,566
営業外収益合計	91,901	36,710
営業外費用		
支払利息	27,603	17,955
貸倒引当金繰入額	1,891	14,123
雑損失	3,441	2,557
営業外費用合計	32,937	34,635
経常損失（△）	△301,341	△199,178
特別利益		
新株予約権戻入益	1,620	—
特別利益合計	1,620	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	—	7,818
減損損失	7,353	7,757
貸倒引当金繰入額	35,227	2,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,768
子会社整理損	—	4,606
その他	7,448	1,630
特別損失合計	50,043	43,081
税引前当期純損失(△)	△349,763	△242,260
法人税、住民税及び事業税	16,976	6,466
法人税等還付税額	△33,536	△115
法人税等合計	△16,560	6,351
当期純損失(△)	△333,203	△248,611

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	996,650	996,650
当期変動額		
新株の発行	—	124,997
当期変動額合計	—	124,997
当期末残高	996,650	1,121,647
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
新株の発行	—	124,997
当期変動額合計	—	124,997
当期末残高	1,262,690	1,387,687
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
新株の発行	—	124,997
当期変動額合計	—	124,997
当期末残高	1,262,690	1,387,687
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,951	1,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951	1,951
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,105,060	2,105,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,105,060	2,105,060
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,768,406	△4,101,610
当期変動額		
当期純損失(△)	△333,203	△248,611
当期変動額合計	△333,203	△248,611
当期末残高	△4,101,610	△4,350,221
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,661,395	△1,994,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△333,203	△248,611
当期変動額合計	△333,203	△248,611
当期末残高	△1,994,598	△2,243,210
自己株式		
前期末残高	△81,809	△81,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,809	△81,809
株主資本合計		
前期末残高	516,135	182,932
当期変動額		
新株の発行	—	249,995
当期純損失(△)	△333,203	△248,611
当期変動額合計	△333,203	1,383
当期末残高	182,932	184,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,989	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,250	1,931
当期変動額合計	△1,250	1,931
当期末残高	△5,240	△3,309
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,396	△3,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,337	3,733
当期変動額合計	△2,337	3,733
当期末残高	△3,733	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,385	△8,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,587	5,664
当期変動額合計	△3,587	5,664
当期末残高	△8,973	△3,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,832	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,620	342
当期変動額合計	△1,620	342
当期末残高	6,212	6,554
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	518,582	180,171
当期変動額		
新株の発行	—	249,995
当期純損失(△)	△333,203	△248,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,208	6,006
当期変動額合計	△338,411	7,390
当期末残高	180,171	187,561

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失 (△)	△242,260
減価償却費	13,676
無形固定資産償却費	39,953
長期前払費用償却額	184
減損損失	7,757
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,463
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△122
受取利息及び受取配当金	△433
支払利息	17,955
為替差損益 (△は益)	△4,303
有形固定資産除却損	7,818
売上債権の増減額 (△は増加)	384,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,072
未払金の増減額 (△は減少)	△98,891
その他	69,136
小計	219,596
利息及び配当金の受取額	433
利息の支払額	△15,703
法人税等の支払額	△16,932
法人税等の還付額	4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,861
無形固定資産の取得による支出	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△1,445
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の差入による支出	△266
敷金及び保証金の回収による収入	68,079
その他	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△165,466
長期借入れによる収入	56,522
長期借入金の返済による支出	△174,728
新株予約権の発行による収入	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,329

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,861
現金及び現金同等物の期首残高	88,931
現金及び現金同等物の期末残高	56,070

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>当事業年度の当社の業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,818,271千円となり、営業損失は360,305千円、経常損失は301,341千円、当期純損失は333,203千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当事業年度の当社の業績は、東日本大震災及び原発事故等の影響による日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は2,641,955千円、営業損失は201,253千円、経常損失は199,178千円、当期純損失は248,611千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ169千円減少し、税引前当期純損失は18,599千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債「買掛金」 281,492千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債「買掛金」 396,966千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債「長期借入金」 21,788千円</p>																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">242,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,350</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,679</td> </tr> </table>	建物	108,012千円	土地	132,216	商品	242,121	合計	482,350	短期借入金	518,295千円	1年内返済予定の長期借入金	128,728	長期借入金	38,656	合計	685,679	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">137,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,334</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,888</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,485</td> </tr> </table>	建物	108,906千円	土地	132,216	商品	137,211	合計	378,334	短期借入金	352,829千円	1年内返済予定の長期借入金	15,888	長期借入金	22,768	合計	391,485
建物	108,012千円																																
土地	132,216																																
商品	242,121																																
合計	482,350																																
短期借入金	518,295千円																																
1年内返済予定の長期借入金	128,728																																
長期借入金	38,656																																
合計	685,679																																
建物	108,906千円																																
土地	132,216																																
商品	137,211																																
合計	378,334																																
短期借入金	352,829千円																																
1年内返済予定の長期借入金	15,888																																
長期借入金	22,768																																
合計	391,485																																
<p>※3 受取手形割引高 66,058千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 63,240千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
当期商品仕入高 1,125,888千円	当期商品仕入高 1,024,783千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給与手当 370,627千円	ロイヤルティ使用料 239,785千円
賃借料 352,973	給与手当 135,712
ロイヤルティ使用料 342,605	賃借料 85,698
広告販促費 178,389	雑給 52,641
雑給 175,047	広告販促費 42,186
減価償却費 10,092	商標権償却費 18,495
商標権償却費 18,495	貸倒引当金繰入額 5,690
貸倒引当金繰入額 211	減価償却費 4,413
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 105,060千円	役員報酬 75,826千円
役員報酬 96,463	給与手当 66,643
賃借料 83,172	賃借料 57,257
支払手数料 23,333	業務委託費 35,682
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※3 _____
車両運搬具 13千円	
合計 13	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 516千円	建物 6,599千円
工具、器具及び備品 190	工具、器具及び備品 1,218
合計 707	合計 7,818

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																
<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">店舗 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>507千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※6 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 Crymson USA Inc. 貸倒引当金繰入額 26,194千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区等	店舗 (1店舗)	建物	507千円	工具、器具及び備品	208	構築物	60	無形固定資産「その他」	6,577	合計	7,353	<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">本社店舗 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※6 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 Crymson USA Inc. 子会社整理損 4,606千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区等	本社店舗 (1店舗)	建物	4,537千円	工具、器具及び備品	785	ソフトウェア	572	その他	1,861	合計	7,757
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都墨田区等	店舗 (1店舗)	建物	507千円																														
		工具、器具及び備品	208																														
		構築物	60																														
		無形固定資産「その他」	6,577																														
		合計	7,353																														
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都墨田区等	本社店舗 (1店舗)	建物	4,537千円																														
		工具、器具及び備品	785																														
		ソフトウェア	572																														
		その他	1,861																														
		合計	7,757																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	24,715	15,100	—	39,815
合計	24,715	15,100	—	39,815
自己株式				
普通株式(株)	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,212	
	平成24年新株予約権(注)1	普通株式	—	6,000	—	6,000	342
合計		—	—	6,000	—	6,000	6,554

(注) 1. 平成24年新株予約権の「増加」欄は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)									
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)								
	現金及び預金勘定 56,070千円								
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —								
	現金及び現金同等物 56,070								
2	重要な非資金取引の内容								
(1)	第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本金増加額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">124,997千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">124,997千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う短期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">137,414千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う長期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">112,580千円</td> </tr> </table>	第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本金増加額	124,997千円	第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本準備金増加額	124,997千円	第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う短期借入金減少額	137,414千円	第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う長期借入金減少額	112,580千円
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本金増加額	124,997千円								
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本準備金増加額	124,997千円								
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う短期借入金減少額	137,414千円								
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う長期借入金減少額	112,580千円								
(2)	当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、5,220千円であります。								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)				
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	31,706	26,202	797	4,706	器具備品	9,168	9,016	—	152
船舶	3,446	3,302	—	143	ソフトウェア	16,995	16,283	572	138
ソフトウェア	16,995	12,884	—	4,110	合計	26,163	25,299	572	291
合計	52,147	42,389	797	8,961					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
9,336千円					913千円				
1年超					1年超				
913					—				
合計					合計				
10,249					913				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
837千円					601千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
16,161千円					8,387千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,561					2,086				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
15,137					7,879				
支払利息相当額					支払利息相当額				
455					129				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。また、一時的な余剰資金については、流動性を重視し、元本割れの可能性のある取組みは行わないこととしております。資金調達については、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、海外事業における外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクや当該企業の財務状況が悪化するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外事業における外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであり、全てが固定金利であるため金利の変動リスクは存在していません。

デリバティブ取引は、外貨建支払の為替の変動のリスクを回避する目的で取り組んだ為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の「重要な会計方針」の「5 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、定期的に得意先ごとの債権回収の期日や債権残高の管理を実施するとともに、その情報を随時営業部へ報告しております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

営業債務である支払手形、買掛金、借入金は、支払時期に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理課が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制となっております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	56,070	56,070	—
(2) 受取手形	9,684	9,684	—
(3) 売掛金	386,076		
貸倒引当金(※1)	△6,251		
	379,825	379,825	—
(4) 未収入金	24,738	24,738	—
(5) 投資有価証券	19,029	19,029	—
(6) 長期貸付金	3,782		—
貸倒引当金(※1)	△3,782		
	—	—	—
(7) 破産更正債権等	14,162		
貸倒引当金(※1)	△14,162		
	—	—	—
資産計	489,348	489,348	—
(1) 支払手形	3,110	3,110	—
(2) 買掛金	453,015	453,015	—
(3) 短期借入金	360,414	360,414	—
(4) 未払金	71,040	71,040	—
(5) 未払法人税等	8,692	8,692	—
(6) 長期借入金(※2)	60,444	62,809	2,364
負債計	956,717	959,082	2,364

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

## (4) 売掛金

売掛金については、一部の得意先について財務内容・回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

## (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照下さい。

## (6) 長期貸付金

長期貸付金については、貸付先の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

## (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

## (6) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利であり将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
出資金	110
関係会社出資金	87,089
未収還付法人税等	115,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	56,070	—	—	—
受取手形	9,684	—	—	—
売掛金	386,076	—	—	—
未収入金	24,738	—	—	—
合計	476,570	—	—	—

## 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

区 分	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）
長期借入金	15,888	15,888	28,668

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,342	2,596	1,746
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,342	2,596	1,746
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,686	19,031	△4,344
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,686	19,031	△4,344
合計		19,029	21,627	△2,598

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当事業年度(自平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	230
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	230

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格（円）	122,640
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">33,627千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,470</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46,765</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,961</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,313</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,377,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">2,426,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,426,965</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△767千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">△767</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△767</td></tr> </table>	前受ライセンス料	33,627千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	805	貸倒引当金	690	未払事業所税	2,069	その他	3,470	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 小計	46,765	評価性引当額	△46,765	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 合計	—	商標権償却	8,138千円	減損損失累計額	9,961	貸倒引当金	31,313	繰越欠損金	2,377,490	その他	61	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 小計	2,426,965	評価性引当額	△2,426,965	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 合計	—	<hr/>		繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△767千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 合計	△767	<hr/>		繰延税金負債合計	△767	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">24,275千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">30,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,770</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,358千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,804</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,424,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">2,435,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,435,638</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△710千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">△710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△710</td></tr> </table>	前受ライセンス料	24,275千円	返品調整引当金	755	貸倒引当金	463	未払事業所税	668	未払事業税	924	その他	3,681	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 小計	30,770	評価性引当額	△30,770	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 合計	—	減損損失累計額	2,358千円	貸倒引当金	6,804	資産除去債務	1,457	繰越欠損金	2,424,933	その他	84	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 小計	2,435,638	評価性引当額	△2,435,638	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 合計	—	<hr/>		繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△710千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 合計	△710	<hr/>		繰延税金負債合計	△710
前受ライセンス料	33,627千円																																																																																																																
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																																
返品調整引当金	805																																																																																																																
貸倒引当金	690																																																																																																																
未払事業所税	2,069																																																																																																																
その他	3,470																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 小計	46,765																																																																																																																
評価性引当額	△46,765																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 合計	—																																																																																																																
商標権償却	8,138千円																																																																																																																
減損損失累計額	9,961																																																																																																																
貸倒引当金	31,313																																																																																																																
繰越欠損金	2,377,490																																																																																																																
その他	61																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 小計	2,426,965																																																																																																																
評価性引当額	△2,426,965																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 合計	—																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	—																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△767千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 (固定) 合計	△767																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	△767																																																																																																																
前受ライセンス料	24,275千円																																																																																																																
返品調整引当金	755																																																																																																																
貸倒引当金	463																																																																																																																
未払事業所税	668																																																																																																																
未払事業税	924																																																																																																																
その他	3,681																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 小計	30,770																																																																																																																
評価性引当額	△30,770																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 合計	—																																																																																																																
減損損失累計額	2,358千円																																																																																																																
貸倒引当金	6,804																																																																																																																
資産除去債務	1,457																																																																																																																
繰越欠損金	2,424,933																																																																																																																
その他	84																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 小計	2,435,638																																																																																																																
評価性引当額	△2,435,638																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 合計	—																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	—																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△710千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 (固定) 合計	△710																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	△710																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年1月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年2月1日から平成28年1月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年2月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	平成25年1月31日まで	40.69%	平成25年2月1日から平成28年1月31日	38.01%	平成28年2月1日以降	35.64%																																																																																																										
平成25年1月31日まで	40.69%																																																																																																																
平成25年2月1日から平成28年1月31日	38.01%																																																																																																																
平成28年2月1日以降	35.64%																																																																																																																

## (持分法損益等)

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,414千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,762千円

## (資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年1月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.152%～2.058%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	20,153千円
時の経過による調整額	64千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△14,997千円</u>
期末残高	<u>5,220千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高（千円）
卸売事業	2,001,803
小売事業	303,923
ライセンス事業	336,227
合計	2,641,955

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱イトーヨーカ堂	416,015	卸売事業
㈱ライトオン	312,840	卸売事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社は、当事業年度において減損損失7,757千円を計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (万香港ドル)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	勝時国際物流 有限公司	中国 香港 湾仔区	773	・海外投資 ・中国内陸 工場投資 ・輸出入貿易	(被所有) 直接18.7	資金の借入	資金の借入 (注) 1	56,699	長期借入金	21,788
							利息の支払 (注) 1	2,487	未払費用	2,047

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	江蘇舜天夢島 時装有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400	衣料の製造・ 販売	(所有) 直接30.0	・当社商品の 生産委託 ・当社商品の 物流業務 委託 ・役員の兼任	衣料品の 仕入 (注) 2	1,024,783	買掛金	396,966

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	丹羽一彦 (注) 3	—	—	弁護士	—	顧問弁護士	弁護士報酬 (注) 4	600	—	—
	茂木眞一	—	—	当社代表取締役 役会長	(被所有) 直接41.2	当社銀行借入 に対する担保 の受入	当社銀行借 入に対する 担保の受入 (注) 5	210,000	—	—
						資金の借入 (注) 1	—	短期借入金	7,585	
						利息の支払 (注) 1	2,896	未払費用	724	

(注) 上記(ア)~(ウ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当社は、社外取締役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 当社は、銀行借入に対して代表取締役役会長 茂木 眞一より担保を受入れております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	江蘇舜天夢島時裝有限公司
流動資産合計	2,102,604千円
固定資産合計	28,986千円
流動負債合計	1,707,666千円
純資産合計	423,924千円
売上高	1,783,215千円
税引前当期純利益	9,187千円
当期純利益	7,263千円

## (企業結合等の関係)

前事業年度（平成23年1月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年1月31日現在）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	7,208円35銭	4,613円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△13,806円96銭	△10,284円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	180,171	187,561
普通株式に係る純資産額(千円)	173,959	181,007
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,212	6,554
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	39,815
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	39,233

## 2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△333,203	△248,611
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△333,203	△248,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権230個)	新株予約権方式によるストック・オプション及び平成24年新株予約権 (新株予約権290個)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。